平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月９日

上場会社名　　稲畑産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8098　　URL http://www.inabata.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）稲畑 勝太郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員　　（氏名）横田 健一　　ＴＥＬ　03-3639-6421
四半期報告書提出予定日　　平成25年８月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	134,830	12.1	2,750	45.8	3,489	42.3	2,465	28.4
25年３月期第１四半期	120,295	2.9	1,886	5.7	2,452	22.0	1,919	50.6

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　△949百万円（－%）　25年３月期第１四半期　891百万円（△55.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	38.96	－
25年３月期第１四半期	29.96	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	283,681	100,054	35.0
25年３月期	276,932	98,712	35.4

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　99,272百万円　25年３月期　97,925百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	10.00	－	13.00	23.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		11.00	－	12.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年3月期連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	270,000	14.7	5,000	35.1	5,500	25.3	3,500	10.7	55.32
通期	510,000	1.8	9,000	10.3	10,000	△0.3	6,000	△14.1	94.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	有
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）詳細は、添付資料4ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	65,159,227株	25年３月期	65,159,227株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	1,887,600株	25年３月期	1,887,522株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	63,271,664株	25年３月期１Ｑ	64,068,553株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（２）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかな景気回復傾向にあるものの、中国や一部の新興国の高成長には陰りがみえ始めました。また欧州では景気下げ止まりの兆しがみられましたが、総じて弱い動きとなりました。

一方、日本経済は、円高の修正や堅調な株価に支えられ、個人消費の持ち直しや輸出環境の改善、また設備投資の下げ止まりにより、緩やかに景気持ち直しの動きが見られました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、134,830百万円（対前年同期比12.1％増）となりました。利益面では、営業利益2,750百万円（同45.8％増）、経常利益3,489百万円（同42.3％増）、四半期純利益2,465百万円（同28.4％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報電子事業）

情報電子事業は、液晶関連分野の販売増などにより売上が増加しました。

液晶関連では、台湾、中国など北東アジアのパネルメーカーの高稼働により、関連部材の販売が好調でした。偏光板もスマートフォン・タブレット用中小型の販売が伸長しました。米国では液晶テレビ用の光学フィルムの取り扱いが好調でした。

インクジェットプリンター関連では、産業用分野は引き続き販売が伸長しましたが、コンシューマー分野は業界の低迷もあり低調でした。

複写機分野では、トナー原料の国内販売が堅調でした。

太陽電池関連では、電力全量買取制度により国内での関連部材の販売が好調でした。二次電池関連では、堅調な試作評価ビジネスに加え、海外メーカーへの電池材料販売が立ち上がり始めました。

半導体関連では、製造装置類、半導体関連材料共に低調でした。

これらの結果、売上高は51,656百万円（同7.2％増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,221百万円（同65.5％増）となりました。

（化学品事業）

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連及びパフォーマンスケミカル関連共に伸長し、売上が増加しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車部品向けアラミド繊維の販売は低調でしたが、臭素系難燃剤の販売が好調でした。樹脂原料や添加剤は、円高是正により輸出ビジネスが伸長しました。

パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ関連が共に低調でしたが、スマートフォン用途の添加剤ビジネスが伸長しました。タイのグループ会社で製造するニトロセルロースの販売や紙・ダンボール関連のビジネスは堅調でした。

これらの結果、売上高は13,286百万円（同24.1％増）となり、セグメント利益（営業利益）は269百万円（同141.6％増）となりました。

（生活産業事業）

生活産業事業は、ファーマケミカル関連及び食品関連共に低調で、売上が減少しました。

ファーマケミカル関連では、ジェネリック薬及び新薬の中間体のビジネスが、受注時期の偏りの影響もあり低調でした。殺虫剤関連は苦戦しました。

食品関連では、国内のブルーベリー、冷凍野菜の販売は横ばいでした。缶詰、果汁向けの販売は低調でした。水産品では、ウニ、エビの主要産地からの生産、入荷が伸びず販売が低調でした。北東アジアでは韓国向け冷凍フルーツが好調だったほか、新規ビジネスも立ち上がりつつあります。

これらの結果、売上高は9,074百万円（同8.9％減）となり、セグメント利益（営業利益）は376百万円（同22.2％減）となりました。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、国内販売が低調でしたがアジアで伸長し、売上が増加しました。

国内の高機能樹脂関連はＯＡ関連向けの販売が堅調でしたが、家電向けの落ち込みにより苦戦しました。

国内の成型材関連では、雑貨向け販売が低調でしたが、農地用パイプ向けやアミューズメント向けが堅調でした。

国内のフィルム、シート関連では、仮需によるユーザーの在庫積み増しの動きにより販売が好調でした。

東南アジアでは、インドネシア、フィリピン、ベトナムで車両関連やＯＡ関連分野を中心に、樹脂の販売が

好調でした。
北東アジアでは、中国で欧米系自動車メーカーやＯＡ関連向けの樹脂の販売が伸長しました。
これらの結果、売上高は54,543百万円（同18.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は721百万円（同57.4%増）となりました。

（住環境事業）
住環境事業は、環境資材関連が低調でしたが住宅建材関連が伸長し、売上が増加しました。
住宅建材関連では、大手ハウスメーカーの賃貸住宅向け資材販売が好調でした。
欧州材関連の輸入や三国間貿易は、在庫調整も終わり回復しました。木質ボードの販売は好調でした。
環境資材関連では、大手住宅設備機器メーカー向けの木質建材の販売は好調でしたが、樹脂原料の販売が落ち込みました。非住宅分野向け化成品の販売は低迷しました。
これらの結果、売上高は5,888百万円（同13.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は71百万円（同143.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明
当第１四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,749百万円増加（対前期末比2.4%増）し、283,681百万円となりました。
流動資産の増加10,826百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。
固定資産の減少4,077百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。
当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,408百万円増加（同3.0%増）し、183,627百万円となりました。
流動負債の増加6,597百万円は、主として支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。
固定負債の減少1,189百万円は、主として長期借入金が増加したものの、その他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。
当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,341百万円増加（同1.4%増）し、100,054百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。
この結果、自己資本比率は35.0%（前連結会計年度末より0.4ポイント減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成25年５月７日公表時の予想を変更しております。
詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、当第１四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間の売上総利益は13百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当第１四半期連結会計期間より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム（自社利用分）について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を５年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ241百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（２）追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第１四半期連結会計期間より、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO.,LTD.等の連結子会社37社及び持分法適用非連結子会社であるPT. INABATA CREATION INDONESIAについて、決算日を３月31日に変更しております。また、一部の国の決算期に関する法規制により、SHANGHAI INABATA TRADING CO.,LTD.等の連結子会社８社について、連結決算日である３月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成25年１月１日から平成25年３月31日までの当該連結子会社及び持分法適用非連結子会社の損益（924百万円）については、利益剰余金に直接計上しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,258	17,412
受取手形及び売掛金	137,571	145,746
商品及び製品	31,418	35,291
仕掛品	705	492
原材料及び貯蔵品	2,616	3,703
その他	6,405	6,235
貸倒引当金	△671	△751
流動資産合計	197,303	208,129
固定資産		
有形固定資産	9,690	11,074
無形固定資産	4,220	4,192
投資その他の資産		
投資有価証券	60,278	54,297
その他	6,477	6,909
貸倒引当金	△1,036	△921
投資その他の資産合計	65,718	60,285
固定資産合計	79,629	75,552
資産合計	276,932	283,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,789	92,419
短期借入金	57,341	58,217
未払法人税等	1,429	710
賞与引当金	908	562
事業整理損失引当金	252	164
その他	4,688	4,933
流動負債合計	150,410	157,008
固定負債		
長期借入金	10,730	11,822
退職給付引当金	638	740
役員退職慰労引当金	22	23
事業整理損失引当金	34	37
債務保証損失引当金	18	18
その他	16,364	13,975
固定負債合計	27,808	26,619
負債合計	178,219	183,627

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	56,489	59,056
自己株式	△934	△934
株主資本合計	72,627	75,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,692	24,128
繰延ヘッジ損益	30	△14
為替換算調整勘定	△3,424	△36
その他の包括利益累計額合計	25,297	24,077
少数株主持分	787	781
純資産合計	98,712	100,054
負債純資産合計	276,932	283,681

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	120,295	134,830
売上原価	112,058	125,509
売上総利益	8,236	9,320
販売費及び一般管理費	6,350	6,570
営業利益	1,886	2,750
営業外収益		
受取利息	64	77
受取配当金	398	452
為替差益	30	133
持分法による投資利益	227	176
雑収入	147	153
営業外収益合計	868	992
営業外費用		
支払利息	256	228
雑損失	45	25
営業外費用合計	302	253
経常利益	2,452	3,489
特別利益		
受取保険金	－	107
固定資産売却益	118	－
特別利益合計	118	107
税金等調整前四半期純利益	2,571	3,596
法人税、住民税及び事業税	342	782
法人税等調整額	274	316
法人税等合計	617	1,099
少数株主損益調整前四半期純利益	1,953	2,497
少数株主利益	34	32
四半期純利益	1,919	2,465

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,953	2,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,611	△4,603
繰延ヘッジ損益	△49	△39
為替換算調整勘定	1,498	909
持分法適用会社に対する持分相当額	100	286
その他の包括利益合計	△1,062	△3,447
四半期包括利益	891	△949
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	△992
少数株主に係る四半期包括利益	59	42

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	48,180	10,709	9,963	46,143	5,181	120,178	116	120,295	－	120,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	129	－	－	－	129	－	129	△129	－
計	48,180	10,839	9,963	46,143	5,181	120,308	116	120,424	△129	120,295
セグメント利益	737	111	484	458	29	1,821	64	1,886	－	1,886

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	51,656	13,286	9,074	54,543	5,888	134,449	380	134,830	－	134,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	51,656	13,286	9,074	54,543	5,888	134,449	380	134,830	－	134,830
セグメント利益	1,221	269	376	721	71	2,661	88	2,750	－	2,750

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたほうがより適切に財務諸表へ反映できることから、当第１四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益は、「情報電子」で4百万円、「化学品」で1百万円、「生活産業」で3百万円、「合成樹脂」で19百万円、「住環境」で0百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当第１四半期連結会計期間より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム（自社利用分）について、利用可能期間の見積りをより適切に財務諸表に反映させるため、耐用年数を５年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益は、「情報電子」で93百万円、「化学品」で27百万円、「生活産業」で30百万円、「合成樹脂」で69百万円、「住環境」で19百万円増加しております。